



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥村英夫
(氏名) 加藤祐蔵
TEL 03-6418-4391
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,214	47.8	△439	—	△487	—	△484	—
27年3月期	821	△4.4	△8	—	△5	—	△58	—

(注) 包括利益 28年3月期 △482百万円 (—%) 27年3月期 △71百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.67	—	△13.5	△8.1	△36.2
27年3月期	△0.70	—	△1.6	△0.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,923	3,337	56.4	39.07
27年3月期	6,142	4,011	62.2	44.72

(参考) 自己資本 28年3月期 3,337百万円 27年3月期 3,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△235	△830	720	222
27年3月期	45	△1,202	607	567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,771	45.9	46	—	4	—	1	—	0.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) - 、 除外 1社 (社名) 伊豆スカイラインカントリー株式会社
 (注) 詳細は添付資料5ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	85,457,466 株	27年3月期	85,457,466 株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,772 株	27年3月期	32,072 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	85,424,897 株	27年3月期	83,782,247 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	372	78.9	△130	—	△179	—	△175	—
27年3月期	208	6.4	3	—	4	—	△42	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△2.05	—
27年3月期	△0.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,127	—	3,641	—	59.4	—	42.63	
27年3月期	5,526	—	3,814	—	69.0	—	44.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,641百万円 27年3月期 3,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、会社法並びに金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、詳細は添付資料の3ページ「次連結会計年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、各事業において売上拡大を目指し新規取引先及び顧客の開拓を積極的に行うとともに、合理化を図りコスト削減を行ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は12億1千4百万円（前連結会計年度比47.8%増）、営業損失4億3千9百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）、経常損失4億8千7百万円（前連結会計年度は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4億8千4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5千8百万円）となりました。

単体の業績につきましては、当事業年度の売上高は3億7千2百万円（前事業年度比78.9%増）、営業損失1億3千万円（前事業年度は営業利益3百万円）、経常損失1億7千9百万円（前事業年度は経常利益4百万円）、当期純損失1億7千5百万円（前事業年度は当期純損失4千2百万円）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<不動産事業>

当事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナントと住宅部分の安定した賃料収入を確保することができました。

当事業の売上高は1億9千4百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は1億2千5百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

<繊維事業>

子会社の日本レース株式会社が展開している当事業におきましては、前年度に続きレース服地がファッションの流れに乗り好調に推移しております。ヒット商品となった綿レースは、今年度は減少傾向でありましたが、レース製品の引き合いは多くアパレル各社からのオリジナル別注企画の受注を多く得られました。ヒット商品としては、天然素材にスカラップのシンプルなコース柄の全面刺繍、カットソーからワンピースまでと汎用性があり大口受注となりました。

当事業の売上高は9千5百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は9百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

<化粧品事業>

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業におきましては、主にインターネット販売、通信販売、理美容業界、エステサロン、ドラッグストア向けの商品を製造しており、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き等、幅広く取り扱っております。当連結会計年度は、前年度に引き続きオールインワン美容液やホテル向けのアメニティ商品のOEM受注が好調でありました。また、採算性を重視したOEM受注や経費削減に注力いたしました。

当事業の売上高は2億7千4百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比92.5%増）となりました。

<ゴルフ場事業>

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインリゾート株式会社にてゴルフ場運営を行ってまいりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。なお、平成27年7月31日までの売上高は9千8百万円、営業利益は4百万円となりました。

< 温浴事業 >

子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、CMやテレビ情報番組の放映及び情報誌に多数掲載された宣伝効果により来館者数が徐々に向上しました。都心でゆっくりと過ごせる高級感かつ清潔感に溢れた快適な癒しの空間を提供することによって、平成27年8月のオープンから平成28年3月末までに約13万7千人にご利用頂きましたが、開業準備資金の負担は大きく、当事業の売上高は5億5千1百万円、営業損失は4億5千7百万円となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、東京都港区西麻布のテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、保有土地の有効利用等に取り組み業績拡大に努めます。

繊維事業におきましては、繁忙期における生産工場の確保、納期管理を徹底いたします。平成28年6月以降は、下期の受注確保のため企画商品を整備し、アパレルの春夏展示会に向け販促活動を行ってまいります。

化粧品事業におきましては、設備・品質管理を強化・徹底するとともに、既存及び新規のOEM受注先へ積極的に営業活動を展開いたします。また、製造・充填・仕上の一貫製造だけでなく、仕上工程のみの作業も積極的に受注し、ラインに空きがないよう取り組んでまいります。

温浴事業におきましては、都心でゆっくりと過ごせる高級感かつ清潔感に溢れた快適な癒しの空間を提供し、多くのお客様にお楽しみいただけるよう努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高17億7千1百万円、営業利益4千6百万円、経常利益4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少し59億2千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加し、25億8千5百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、33億3千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円減少し、2億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億3千5百万円（前連結会計年度は4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に未収消費税等の増加やその他の負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億3千万円（前連結会計年度は12億2百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、7億2千万円（前連結会計年度は6億7百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	75.3	65.0	62.2	56.4
時価ベースの自己資本比率（％）	76.7	69.9	76.5	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.7	—	30.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	—	1.7	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(5) 平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

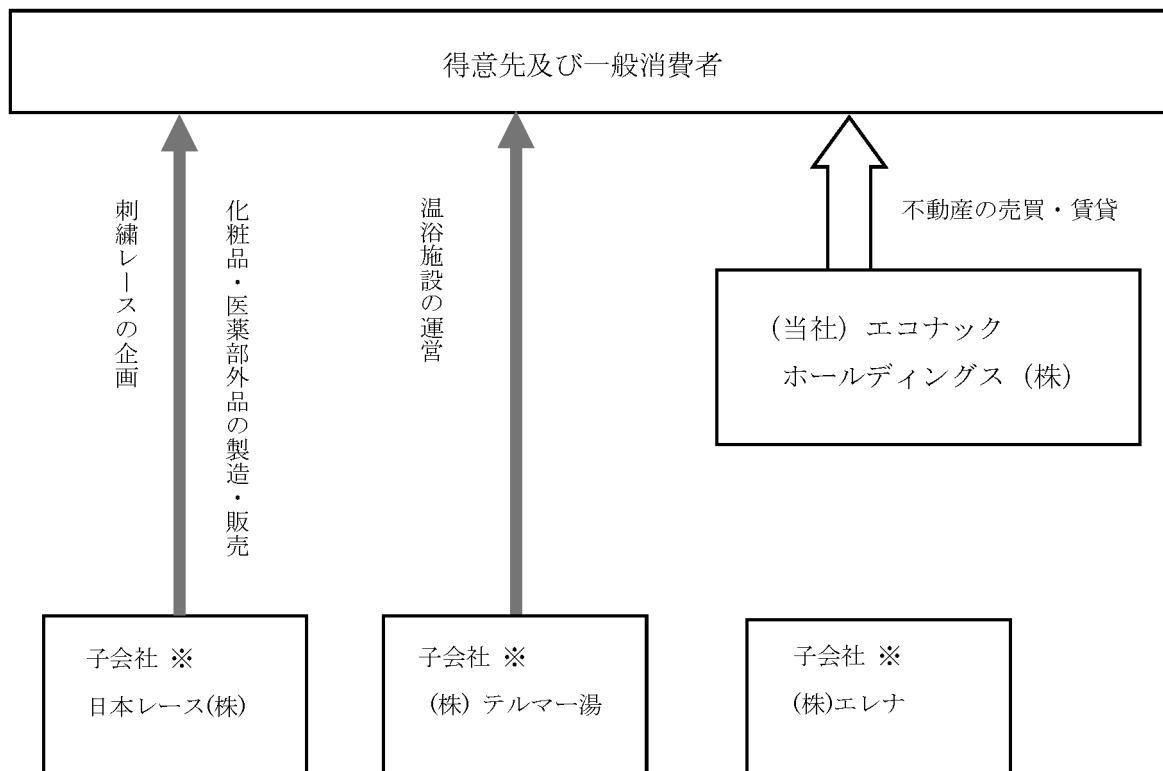
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。今後、不動産、繊維、化粧品及び温浴の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

当期の財務状況により、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社で構成され、不動産の売買・賃貸、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品の製造・販売及び温浴施設の運営を中心として事業活動を行っております。各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

不動産事業：当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

繊維事業：日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。

化粧品事業：日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。

温浴事業：(株)テルマー湯が温浴施設の運営を行っております。

なお、ゴルフ場事業を行っていた伊豆スカイラインカントリー(株)は、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業別に積極的に業容拡大を図ってまいります。また、事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産事業、繊維事業、化粧品事業及び温浴事業を中心とした事業展開と企業体質の強化を図り、売上拡大による営業利益、経常利益、当期純利益の増大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期的には事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めてまいります。

不動産事業では、不動産の賃貸及び売買により安定的に収益を確保し、積極的に業務拡大に努めてまいります。

繊維事業では、ファッショントレンドの情報収集と分析を徹底し魅力あるレース商品の企画を提案するとともに、利益率の向上を重視して営業活動を行ってまいります。

化粧品事業では、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画・開発を行い、OEMの新規顧客の開拓と安定したリピートオーダーの確保に注力してまいります。

温浴事業では、各種イベントを企画するとともに、施設の更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのお客様にご来館いただく環境作りに徹することで売上及び収益の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、現時点では日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,848	222,236
受取手形及び売掛金	128,925	102,284
商品及び製品	13,107	11,724
仕掛品	5,144	1,451
原材料及び貯蔵品	35,866	32,761
販売用不動産	310,634	291,300
短期貸付金	30,218	—
その他	10,976	155,137
貸倒引当金	△4,152	△767
流動資産合計	1,098,570	816,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454,858	2,665,932
機械装置及び運搬具（純額）	38,230	136,024
工具、器具及び備品（純額）	15,454	108,257
土地	2,192,617	1,940,115
コース勘定	362,224	—
建設仮勘定	1,727,312	—
有形固定資産合計	4,790,699	4,850,330
無形固定資産		
のれん	2,340	—
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	656	6,732
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	88,529	92,265
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,862	163,845
貸倒引当金	△12,282	—
投資その他の資産合計	165,180	164,445
固定資産合計	5,044,409	5,107,040
資産合計	6,142,979	5,923,170

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,270	45,392
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	483,568	174,699
未払法人税等	7,013	7,509
賞与引当金	—	2,916
未払金	35,845	54,525
その他	75,933	47,685
流動負債合計	1,036,631	432,727
固定負債		
長期借入金	494,846	1,803,631
繰延税金負債	47,484	44,245
再評価に係る繰延税金負債	41,601	39,389
資産除去債務	147,546	151,896
長期預り金	325,301	113,436
その他	37,718	—
固定負債合計	1,094,499	2,152,599
負債合計	2,131,130	2,585,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	244,825	202,102
利益剰余金	△37,123	△479,139
自己株式	△2,078	△2,181
株主資本合計	3,733,434	3,248,593
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	87,037	89,249
その他の包括利益累計額合計	87,037	89,249
非支配株主持分	191,376	—
純資産合計	4,011,848	3,337,843
負債純資産合計	6,142,979	5,923,170

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
売上高	639,485	1,019,591
不動産事業収益	182,102	194,738
売上高合計	821,587	1,214,330
売上原価		
売上原価	485,058	1,013,026
不動産事業売上原価	52,052	348,809
売上原価合計	537,110	1,361,835
売上総利益又は売上総損失（△）	284,476	△147,505
販売費及び一般管理費	292,898	292,178
営業損失（△）	△8,421	△439,684
営業外収益		
受取利息	4,844	2,276
受取配当金	9	9
貸倒引当金戻入額	13	2,713
仕入割引	780	919
受取保険金	20,000	—
その他	7,964	2,763
営業外収益合計	33,613	8,683
営業外費用		
支払利息	26,775	41,504
支払手数料	—	12,962
減価償却費	1,275	1,177
その他	3,106	1,032
営業外費用合計	31,156	56,677
経常損失（△）	△5,964	△487,678
特別利益		
負ののれん発生益	19,894	—
子会社株式売却益	—	3,087
預託金償還益	45,467	—
特別利益合計	65,361	3,087
特別損失		
固定資産除却損	250	39
減損損失	85,358	—
特別損失合計	85,609	39
税金等調整前当期純損失（△）	△26,211	△484,630
法人税、住民税及び事業税	2,619	3,244
法人税等調整額	46,717	△3,238
法人税等合計	49,336	5
当期純損失（△）	△75,548	△484,635
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△17,262	103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△58,285	△484,739

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純損失（△）	△75,548	△484,635
その他の包括利益		
土地再評価差額金	4,245	2,212
その他の包括利益合計	4,245	2,212
包括利益	△71,303	△482,423
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△54,040	△482,526
非支配株主に係る包括利益	△17,262	103

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,374,765	149,940	△36,997	△2,076	3,485,630
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	153,045	153,045			306,091
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△58,285		△58,285
自己株式の取得				△2	△2
欠損填補		△58,160	58,160		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	153,045	94,885	△125	△2	247,803
当期末残高	3,527,811	244,825	△37,123	△2,078	3,733,434

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,792	82,792	6,211	249,408	3,824,043
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					306,091
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△58,285
自己株式の取得					△2
欠損填補					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,245	4,245	△6,211	△58,031	△59,998
当期変動額合計	4,245	4,245	△6,211	△58,031	187,805
当期末残高	87,037	87,037	－	191,376	4,011,848

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	244,825	△37,123	△2,078	3,733,434
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△484,739		△484,739
自己株式の取得				△102	△102
欠損填補		△42,723	42,723		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△42,723	△442,015	△102	△484,841
当期末残高	3,527,811	202,102	△479,139	△2,181	3,248,593

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,037	87,037	—	191,376	4,011,848
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△484,739
自己株式の取得					△102
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,212	2,212		△191,376	△189,163
当期変動額合計	2,212	2,212	—	△191,376	△674,005
当期末残高	89,249	89,249	—	—	3,337,843

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△26,211	△484,630
減価償却費	69,164	183,406
減損損失	85,358	—
のれん償却額	4,681	1,560
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,825	△2,655
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	2,916
受取利息及び受取配当金	△4,854	△2,286
支払利息	26,775	41,504
子会社株式売却損益（△は益）	—	△3,087
有形固定資産除却損	250	39
負ののれん発生益	△19,894	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,120	4,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,746	21,910
仕入債務の増減額（△は減少）	10,430	13,284
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,252	△11,154
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,947	△141,309
長期預り金の増減額（△は減少）	△71,025	43,914
その他の資産の増減額（△は増加）	△143,745	71,393
その他の負債の増減額（△は減少）	130,322	68,453
小計	66,408	△191,911
利息及び配当金の受取額	4,812	2,273
利息の支払額	△27,448	△42,772
法人税等の還付額	3,597	—
法人税等の支払額	△2,013	△2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,356	△235,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182,802	△1,090,807
無形固定資産の取得による支出	△600	△7,116
差入保証金の回収による収入	442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	237,093
子会社株式の取得による支出	△20,874	—
貸付金の回収による収入	1,353	30,218
出資金の払込による支出	△1	△10
出資金の回収による収入	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,452	△830,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△83,568	△776,772
新株予約権の行使による株式の発行による収入	299,880	—
リース債務の返済による支出	△8,807	△3,045
自己株式の取得による支出	△2	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,502	720,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△549,594	△345,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,442	567,848
現金及び現金同等物の期末残高	567,848	222,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」、「ゴルフ場事業」及び「温浴事業」の5つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維事業」は日本レース(株)繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース(株)化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインリゾート(株)がゴルフ場を運営していましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。「温浴事業」は(株)テルマー湯が温浴施設を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	182,102	100,227	247,649	291,607	821,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	182,102	100,227	247,649	291,607	821,587
セグメント利益	120,148	9,299	15,259	4,964	149,672
セグメント資産	4,234,744	124,205	140,456	872,727	5,372,134
その他の項目					
減価償却費	34,661	—	9,204	24,008	67,874
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,345,189	—	1,528	7,428	1,354,145

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	
売上高						
外部顧客への売上高	194,738	95,408	274,237	98,316	551,629	1,214,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	—	36	—	—	511
計	195,213	95,408	274,273	98,316	551,629	1,214,841
セグメント利益又は損失 (△)	125,495	9,999	29,376	4,023	△457,419	△288,523
セグメント資産	1,804,027	67,063	177,358	—	3,271,782	5,320,231
その他の項目						
減価償却費	15,250	—	7,876	7,865	151,224	182,216
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,405	—	8,885	—	1,058,393	1,074,684

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,672	△288,523
のれんの償却額	△4,681	△1,560
全社費用（注）	△153,412	△149,600
連結財務諸表の営業損失（△）	△8,421	△439,684

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,372,134	5,320,231
全社資産（注）	770,844	602,938
連結財務諸表の資産合計	6,142,979	5,923,170

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67,874	182,216	1,289	1,189	69,164	183,406
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,354,145	1,074,684	—	—	1,354,145	1,074,684

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱BRAND TOKYO	111,600	不動産事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	85,358	—	85,358

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
当期償却額	—	—	—	4,681	4,681
当期末残高	—	—	—	2,340	2,340

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
当期償却額	—	—	—	1,560	1,560
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

ゴルフ場事業において平成26年6月30日に、子会社である伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を追加取得したため、19,894千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	44.72円	39.07円
1株当たり当期純損失金額（△）	△0.70円	△5.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式は存在するも の1株当たり当期純損失 金額であるため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 金額であり、また、潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△58,285	△484,739
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△58,285	△484,739
期中平均株式数（千株）	83,782	85,424

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,912	111,753
売掛金	2,243	2,287
販売用不動産	310,634	291,300
貯蔵品	48	112
前渡金	—	3,000
前払費用	4,616	5,895
未収消費税等	—	141,309
関係会社短期貸付金	—	6,000
その他	2,313	2,568
貸倒引当金	△74	△132
流動資産合計	670,695	564,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	599,109	2,988,239
減価償却累計額	△256,514	△375,975
建物（純額）	342,594	2,612,264
構築物	24,040	76,686
減価償却累計額	△23,613	△29,525
構築物（純額）	426	47,161
機械及び装置	54,725	200,097
減価償却累計額	△52,863	△71,675
機械及び装置（純額）	1,861	128,421
工具、器具及び備品	8,137	128,952
減価償却累計額	△3,594	△27,335
工具、器具及び備品（純額）	4,542	101,617
土地	1,940,115	1,940,115
建設仮勘定	1,727,312	—
有形固定資産合計	4,016,854	4,829,579
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	—	2,224
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	85,222	87,446
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	591,061	383,259
出資金	30	40
関係会社長期貸付金	—	99,791
その他	162,219	162,219
投資その他の資産合計	753,910	645,910
固定資産合計	4,855,986	5,562,936
資産合計	5,526,682	6,127,031

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	478,564	174,699
関係会社短期借入金	—	30,000
未払金	24,884	5,584
未払費用	1,514	1,627
未払法人税等	5,733	5,824
前受金	12,309	12,137
預り金	333	798
賞与引当金	—	1,035
その他	11,940	4,547
流動負債合計	935,279	336,254
固定負債		
長期借入金	474,870	1,803,631
繰延税金負債	46,809	43,626
再評価に係る繰延税金負債	41,601	39,389
資産除去債務	144,627	148,910
長期預り金	68,621	113,436
固定負債合計	776,529	2,148,993
負債合計	1,711,809	2,485,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金		
資本準備金	244,825	202,102
資本剰余金合計	244,825	202,102
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△42,723	△175,200
利益剰余金合計	△42,723	△175,200
自己株式	△2,078	△2,181
株主資本合計	3,727,835	3,552,532
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	87,037	89,249
評価・換算差額等合計	87,037	89,249
純資産合計	3,814,872	3,641,782
負債純資産合計	5,526,682	6,127,031

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
不動産事業収益	182,402	329,213
経営指導料	25,800	43,200
売上高合計	208,202	372,413
売上原価		
不動産事業売上原価	52,052	348,809
売上原価合計	52,052	348,809
売上総利益	156,149	23,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,700	28,200
給料	20,850	19,827
賃借料	16,841	12,875
諸会費・手数料	42,589	45,976
厚生費	7,950	8,330
租税公課	19,271	19,614
減価償却費	6,921	5,715
貸倒引当金繰入額	48	58
その他	11,183	13,692
販売費及び一般管理費合計	152,356	154,290
営業利益又は営業損失（△）	3,793	△130,685
営業外収益		
受取利息	151	36
貸付金利息	—	374
固定資産賃貸料	6,000	6,000
受取手数料	1,200	1,800
受取保険金	20,000	—
その他	3,085	376
営業外収益合計	30,437	8,587
営業外費用		
支払利息	24,863	41,133
支払手数料	—	12,962
貸付資産関連費	2,032	1,936
減価償却費	1,275	1,177
その他	1,686	55
営業外費用合計	29,857	57,266
経常利益又は経常損失（△）	4,372	△179,364
特別利益		
子会社株式売却益	—	4,604
特別利益合計	—	4,604
特別損失		
子会社株式評価損	—	4,024
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	4,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,372	△178,784
法人税、住民税及び事業税	287	△402
法人税等調整額	46,809	△3,182
法人税等合計	47,096	△3,584
当期純損失（△）	△42,723	△175,200

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,374,765	149,940	—	149,940	△58,160	△2,076	3,464,468
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	153,045	153,045		153,045			306,091
当期純損失（△）					△42,723		△42,723
自己株式の取得						△2	△2
準備金から剰余金への振替		△58,160	58,160	—			—
欠損填補			△58,160	△58,160	58,160		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	153,045	94,885	—	94,885	15,436	△2	263,366
当期末残高	3,527,811	244,825	—	244,825	△42,723	△2,078	3,727,835

（単位：千円）

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金		
当期首残高	82,792	6,211	3,553,473
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			306,091
当期純損失（△）			△42,723
自己株式の取得			△2
準備金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,245	△6,211	△1,966
当期変動額合計	4,245	△6,211	261,399
当期末残高	87,037	—	3,814,872

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,527,811	244,825	—	244,825	△42,723	△2,078	3,727,835	
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）							—	
当期純損失（△）					△175,200		△175,200	
自己株式の取得						△102	△102	
準備金から剰余金への振替		△42,723	42,723	—			—	
欠損填補			△42,723	△42,723	42,723		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—	
当期変動額合計	—	△42,723	—	△42,723	△132,476	△102	△175,302	
当期末残高	3,527,811	202,102	—	202,102	△175,200	△2,181	3,552,532	

（単位：千円）

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金		
当期首残高	87,037	—	3,814,872
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			—
当期純損失（△）			△175,200
自己株式の取得			△102
準備金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,212		2,212
当期変動額合計	2,212	—	△173,089
当期末残高	89,249	—	3,641,782